

令和7年度（2025年度）

管理事業名	自然の家事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 1	青少年の健全育成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	11	自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室							
事業の目的と概要										
【目的】豊かな自然環境を生かし、青少年の自然体験学習を始めとする市民の生涯学習のための施設として、また市民が日常から離れて余暇を過ごす場として、青少年の健やかな成長に資するとともに、全ての世代の心身の健康の増進に寄与することを目的としている。										
【概要】昭和55年（1980年）にオープンした自然の家は、令和2年度から教育施設から生涯学習施設へとその設置目的を変更し、民間のノウハウを取り入れた指定管理者による施設運営により、利用者サービスの向上と効果的・効率的な運営を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
利用者数	人	19,951	24,479	19,651	年間の自然の家の利用者数（延べ）
利用団体数	団体	664	677	614	年間の利用団体数
利用率	%	66.5	68.3	68.0	年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	5,311,960	7,481,970	6,068,680	使用料の収入実績

II 活動実績・成果

【成果指標1】 利用者数についての評価 ・利用者数19,651人（前年度比：4,828人の減） 【成果指標2】 利用団体数についての評価 ・利用団体数614団体（前年度比：63団体の減） 【成果指標3】 利用率についての評価 ・利用率68.0%（前年度比：0.3ポイントの減） 【成果指標4】 使用料収入についての評価 ・使用料収入6,068,680円（前年度比：1,413,290円の減） ・主に大阪・関西万博の開催に伴い、貸切バスの確保が困難であったことや料金が高騰したことで利用を見送る団体が増加したこと等により、利用者数を含め全ての指標の実績値が減少となった。 【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が2.9ポイント上昇（74.8%→77.7%）	
---	--

III 課題と今後の取組

指定管理者とともに利用者ニーズの把握や分析等について十分な意見交換を行い、安心・安全に配慮しながら、学校向けのプログラムの充実等に取り組んでいく。また、施設がオープンして46年が経過しており、老朽化の状況を踏まえて、令和8年度から令和9年度にかけて公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、防水改修工事等、大規模な修繕を実施する。 周辺で熊の出没情報が寄せられていることから、熊の出没に備えるよう対応を行っているが、より安全・安心に施設を利用してもらうための更なる方策を検討する。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	492	622	129
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	492	622	129
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	4,265	15,872	11,607
事業用資産				地方債	-	10,600	10,600
有形固定資産	1,098,196	1,094,670	△3,526	長期借入金	-	-	-
土地	964,984	964,984	-	退職手当引当金	4,265	5,272	1,007
建物・工作物	133,212	117,861	△15,351	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	11,825	11,825	負債の部合計	4,757	16,494	11,736
無形固定資産	240	240	-	純資産	1,093,679	1,078,416	△15,262
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,098,436	1,094,910	△3,526	純資産の部合計	1,093,679	1,078,416	△15,262
				負債及び純資産の部合計	1,098,436	1,094,910	△3,526

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,312	7,482	6,069	△1,413
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	55	63	79	16
経常収入 小計 (a)	5,367	7,545	6,147	△1,398
経常費用				
給与関係費	20,018	5,416	6,452	1,036
物件費	72,001	71,630	76,732	5,102
維持補修費	1,881	825	1,685	860
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	15,351	15,351	15,351	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,834	492	622	129
退職手当引当金繰入額	2,187	△11,867	1,219	13,085
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	113,272	81,847	102,059	20,212
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△107,905	△74,302	△95,912	△21,610
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△107,905	△74,302	△95,912	△21,610
一般財源充当額	91,062	72,507	80,650	8,142
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,844	△1,795	△15,262	△13,467

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,367	7,545	6,147	△1,398
行政サービス活動支出	96,428	80,052	85,572	5,520
行政サービス活動収支差額	△91,062	△72,507	△79,425	△6,917
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	11,825	11,825
投資活動収支差額	-	-	△11,825	△11,825
財務活動収入	-	-	10,600	10,600
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	10,600	10,600
収支差額 合計	△91,062	△72,507	△80,650	△8,142
一般財源充当額	91,062	72,507	80,650	8,142
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建設仮勘定	大規模改修工事設計業務委託料11,825千円
【PL】 使用料及び 手数料	利用者数が減ったことによる使用料収入1,413千円の減
【PL】 物件費	指定管理委託料6,372千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者1人	コスト 5,678 円 実績 19,951 人	コスト 4,169 円 実績 24,479 人	コスト 5,194 円 実績 19,651 人
開所日1日	コスト 324,562 円 実績 349 日	コスト 235,870 円 実績 347 日	コスト 294,118 円 実績 347 日
分析	自然の家利用者1人当たり5,194円のコストが掛かっている。経常費用が増加したため、前年に比べて1,025円増加している。		
内容	自然の家1館で1日当たり294,118円のコストが掛かっている。経常費用が増加したため、前年に比べて58,248円増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	8,292	173	0.79
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	8,292	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		71.9	74.8	77.7	2.9
施設維持補修費比率		0.4	0.2	0.3	0.1
経常費用対公共資産比率		21.4	15.5	19.3	3.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		4.7	9.1	5.9	△ 3.2
一般財源充当比率		94.4	90.6	82.8	△ 7.8